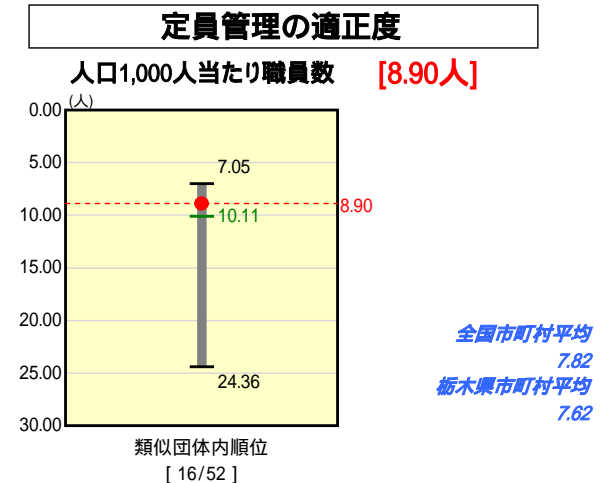
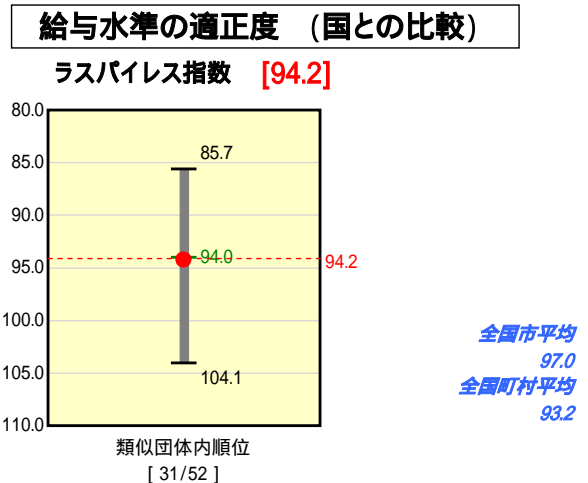
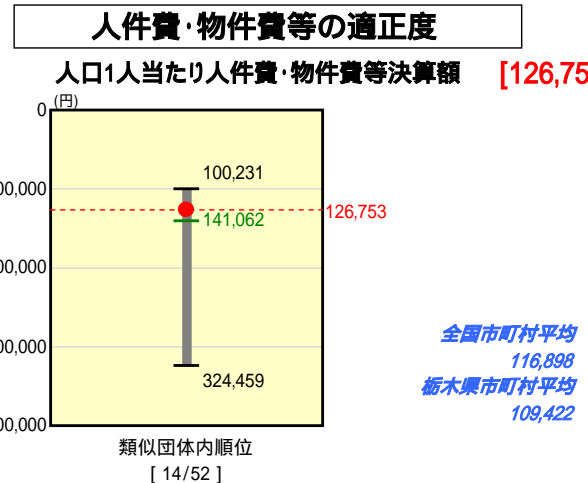
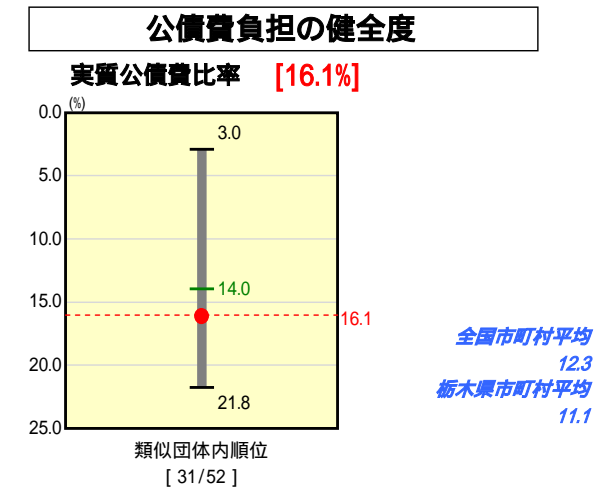
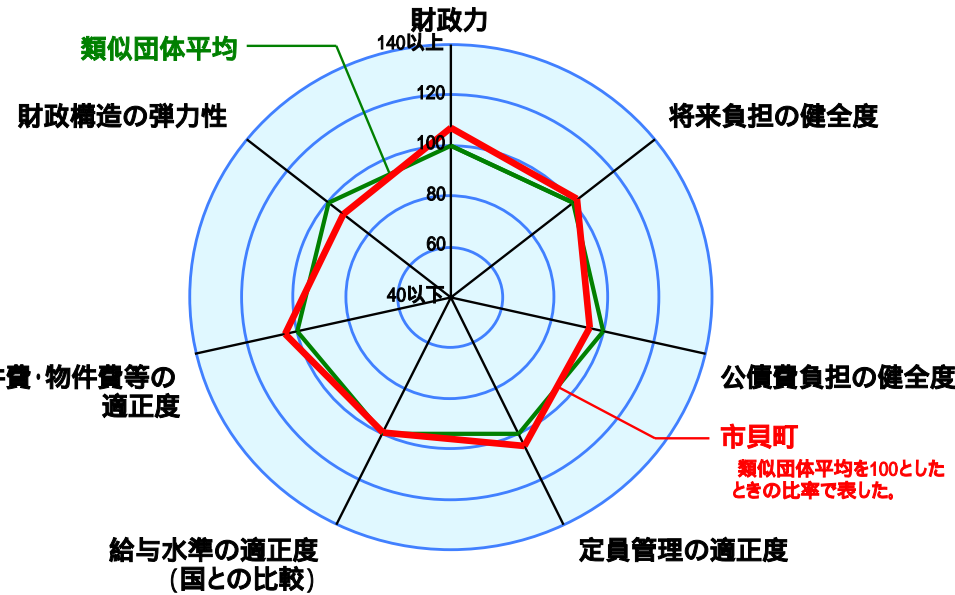
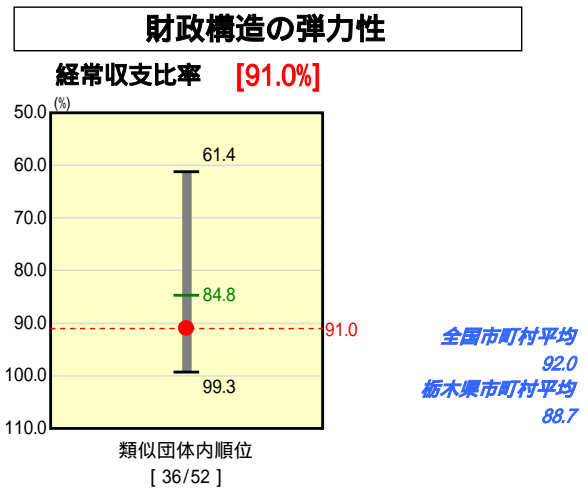
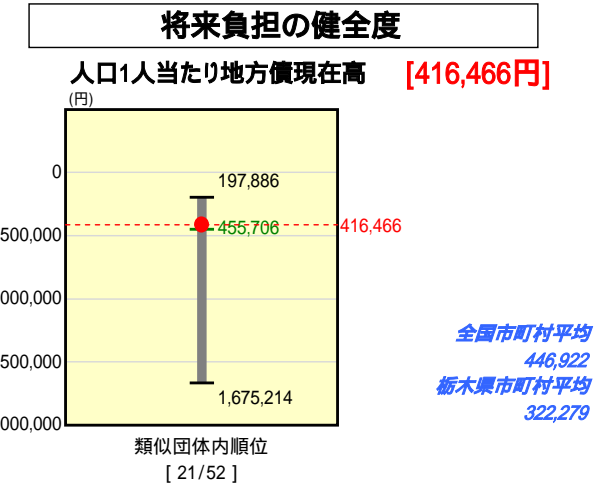
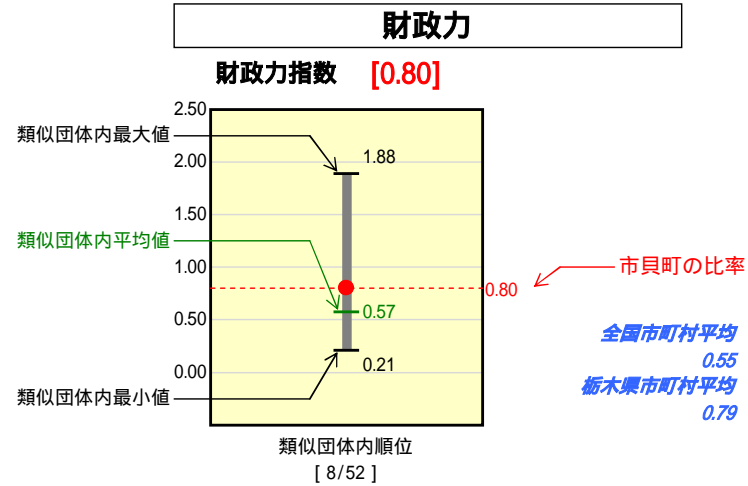


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

栃木県 市貝町

人口	12,587	人(H20.3.31現在)
面積	64.24	km ²
歳入総額	4,531,725	千円
歳出総額	4,152,541	千円
実質収支	347,954	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
大型事業等の影響により、類似団体平均を上回る税収があるため0.80となっているが、近年は低下傾向にあるため、税の徴収強化等による歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
公債費及び扶助費の増加により、91.0と類似団体平均を上回っている。特に公債費については、償還のピークを迎えつつあるため、事務事業の見直しを進め、事業の期間延長、凍結、廃止等の見直しを図り、起債に大きく依存しない財政運営に努めていく。

【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均を下回り126,753円となっている。理由としては、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も指定管理者制度、民間委託等の活用により、更なる適正化を図る。

【ラスパイレス指数】
旧来からの給与体系により、類似団体平均を0.2ポイント上回る94.2となっている。年功的な給与上昇を抑制し、職務や職責に応じた給与構造への転換に努め、給与水準の適正化を図る。

【人口一人当たり地方債現在高】
類似団体平均を下回る416,466円となっている。今後控えている大規模な事業により新規の地方債の発行が見込まれるが、事業全体を見直すことで地方債の発行を極力抑えていく。

【実質公債費比率】
類似団体平均を上回る16.1となっている。主な理由としては、平成15年度に借入れた国営芳賀台地農業水利事業に伴う地方債の借入れが考えられる。全ての事業の優先度を厳しく点検し、計画的に事業の廃止、縮小を進め地方債の発行を抑制していく。

【人口1,000人当たり職員数】
類似団体平均を下回り、8.90人となっている。今後も引き続き集中改革プラン等に基づいた事務事業の整理統合や民間委託等の推進により、更なる定員管理の適正化に努める。